

公 共

設 計 図 書

(特記仕様書・位置図・工事数量総括表)

2026 年度施行

潮見市営住宅B棟外構工事

網走市

特 記 仕 様 書

特記仕様書

- 20 一般事項
01 適用
01 共通仕様書
- 当該工事は、『北海道建設部土木工事共通仕様書』（以下「土木工事共通仕様書」という。）に基づき施工すること。
- 02 土木工事積算基準等
- 1 当該工事の設計図書は、北海道建設部が制定した次の積算基準等に基づき作成している。
 - (1) 一般土木工事
「土木工事積算要領」、「土木工事積算基準」、「土木工事工種体系化の手引き」
 - (2) 漁港工事
「漁港関係工事積算基準」、「漁港関係工事工種体系化の手引き・数量算出要領」
 - (3) 下水道工事
「土木工事積算要領（下水道編）」、「土木工事積算基準」、「下水道工事工種体系化の手引き・数量算出要領」
 - 2 「土木工事積算基準」及び「漁港関係工事積算基準」において定めている諸基準に基づき次のとおり扱っている。
 - (1) 機械施工と人力施工等の施工方法や区分は設計図面等から判断し、機械施工が困難である場合を除き、機械施工を標準として積算している。
 - (2) 特記仕様書等で別途明示している場合を除き、各基準において定めている標準工法・標準機種で積算している。
 - (3) 上記（１）（２）については、受注者の任意施工を拘束するものではない。
ただし、現場条件等がこれにより難しい場合には、必要に応じて設計変更する。
 - 3 「土木工事工種体系化の手引き」、「漁港関係工事工種体系化の手引き」及び「下水道工事工種体系化の手引き」において定めている事項を、設計図書の規格・摘要欄に明示しているが現場条件等に差異が生じた場合には、設計変更の対象とする。
 - 4 当該工事の数量算出書は、北海道建設部が制定した次の土木工事数量算出要領等に基づき作成している。
 - (1) 一般土木工事
「土木工事数量算出要領」
 - (2) 漁港工事
「漁港関係工事工種体系化の手引き・数量算出要領」
 - (3) 下水道工事
「下水道工事工種体系化の手引き・数量算出要領」

特記仕様書

5 本設計図書は、北海道建設部が制定した「北海道建設部営繕工事積算要領」に基づき作成している。

6 特記仕様書に記載されていない事項について

図面(工事数量総括表を含む)及び、この特記仕様書に記載されていない事項は、全て国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「公共建築工事標準仕様書 令和7年版(各工事編)」(以下「標準仕様書」という。)、「公共建築改修工事標準仕様書 令和7年版(各工事編)」(以下「改修標準仕様書」という。)、「建築物解体工事共通仕様書 令和4年版」(以下「解体共通仕様書」という。)及び、「北海道建設部土木工事共通仕様書(令和6年10月版)」による。

06 現場環境改善(選択)土木一般

1 現場環境改善は、周辺住民の生活環境への配慮及び一般住民への建設事業の広報活動、現場労働者の作業環境の改善を行うために実施することを目的とする。

2 現場環境改善の実施内容は、各費目(仮設備関係、営繕関係、安全関係及び地域連携)のうち合計5項目を基本として次の項目から選択すること。

なお、具体的な実施内容や実施時期については、施工計画書を提出する時に工事監督員と協議すること。

(1) 仮設備関係

- (1) 用水・電力等の供給設備の充実
- (2) 緑化・花壇
- (3) ライトアップ施設
- (4) 見学路及び椅子の設置
- (5) 昇降設備の充実
- (6) 環境負荷の低減

(2) 営繕関係

- (1) 現場事務所・監督詰所の快適化
- (2) 労働者宿舍の快適化
- (3) デザインボックス(交通誘導警備員待機室)の快適化
- (4) 現場休憩所の快適化
- (5) 健康関連設備及び厚生施設の充実等

(3) 安全関係

- (1) 工事標識・照明等安全施設のイメージアップ(電光式標識等)

特記仕様書

- (2) 盗難防止対策（警報機等）
- (3) 避暑・防寒対策
- (4) 地域連携
 - (1) 完成予想図
 - (2) 工法説明図
 - (3) 工事工程表
 - (4) デザイン工事看板（各工事PR看板含む）
 - (5) 見学会等の開催（イベント等の実施含む）
 - (6) 見学所（インフォメーションセンター）の設置及び管理運営
 - (7) パンフレット・工法説明ビデオ
 - (8) 地域対策費等（地域行事等の経費を含む）
 - (9) 社会貢献

3 工事完了時には、現場環境改善の実施状況が確認できる写真を提出すること。

16 CALS/EC（率に含まれる場合）

1 電子納品

- (1) 当該工事は電子納品対象とする。電子納品にあたっては、網走市電子納品の手引き（案）【工事編】（以下、「手引き【工事編】」という）に基づき、工事監督員と協議の上、電子化の範囲を決定しなければならない。これにより難しい場合には、協議の上、従来の納品とする。
- (2) 工事完成図書は、手引き【工事編】に基づいて作成した電子データを電子媒体（CD-R又はDVD-R）で1部提出する。なお、手引き【工事編】の解釈に疑義がある場合は、担当員と協議の上、電子化の是非を決定するものとする。
- (3) 工事完成図書の提出にあたっては、電子成果品事前チェックシート等による確認や目視による確認を行い、ウイルス対策を実施した上で提出するものとする。

01 週休2日工事【現場閉所】の実施について【土木工事】

- 1. 本工事は、「週休2日工事」の対象工事である。
- 2. 受注者は、契約後、週休2日による施工を行わなければならない。
- 3. 週休2日とは、対象期間において、土日・祝日に関わらず、週休2日（4週8休）以上の現場閉所を行うことをいう。対象期間は、契約期間内において工事着手日から工事完成日までの期間をいう。

特記仕様書

なお、年末年始6日間及び夏期休暇3日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間、発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は対象期間に含まない。

4. 現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場が閉所された状態をいう。
なお、降雨、降雪などによる予定外の現場閉所日についても現場閉所日に含めるものとする。
5. 週休2日（4週8休）以上とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」）が28.5%（8日／28日）以上の水準に達する状態をいう。
6. 週休2日の確保の取組は、将来の担い手確保、入職しやすい環境づくりを目指すものであることから、週休2日による施工を実施する受注者は、その趣旨に沿った休日の取得に努めるものとする。
7. 週休2日の実施の確認方法は、次によるものとする。
 - 1) 受注者は、週休2日の計画工程表を施工計画書に添付し発注者へ提出する。
 - 2) 受注者は、実施結果を発注者へ報告する。
8. 週休2日の実施状況について、発注者が必要に応じて聞き取り等の確認を行う場合には、受注者は協力するものとする。
9. 現場閉所の達成状況を確認後、4週8休に満たない場合は補正分の減額変更を行う。
また、市場単価（下水道工事（管路）を含む）についても、4週8休に満たない場合は設計変更を行う。
なお、その他労務費分が明らかとなっていない単価等については、補正の対象としない。
 - 1) 現場の閉所状況
4週8休以上
現場閉所率が28.5%（8日/28日）以上の場合
 - 2) 補正方法
当初予定価格から4週8休以上の達成を前提とした補正係数を各経費に乘じ、現場閉所の達成状況を確認後、4週8休に満たない場合は補正分を減額変更する。
10. 週休2日の実施計画書提出後、当該工事の全体工期については、影響はでないものの、一部の施工内容・箇所に変更があり、工期内の期限を設ける必要がある場合は、対象期間外と出来る場合があるので、受発注者間協議を行うこと。

- 21 工程関係
- 02 他工事の影響
- 01 他の工事による施工時期の制約（開始時期）

当該工事範囲では、現在市営住宅の建設工事が行われており、足場の解体が7月中旬に計画されていることから、本工事の着手は7月中旬以降となる。なお、駐車場の舗装工事については、9月初旬までに完成させること。